

内閣委員会 病児保育の問題を放置してはならない！

- 内閣委員会（2016/03/31）
 - 病児保育の対策について
- 加藤勝信内閣府特命担当大臣（少子化担当、男女共同参画）



どんなに優秀な女性社員でも、こどもの病気で早退が3回あるといづらくなり辞めてしまう。
実際の病児対応の保育所は全体の7.5%。
お子さんが病気の際に、安心して預けられる、預けたお父さん、お母さんたちは安心して働くことができるということにならなければいけないというふうに思っております。
どの躯体の箇所を想定して、設定していくのか。ご答弁いただけないでしょうか。

平成28年度予算におきまして、
新たに病児保育事業を実施するために必要となる施策整備等に対する
費用を補助する、それから、拠点施設に看護師等を配置して、
保育所等に、体調が悪くなった体調不良児を送迎して
病児を保育するために必要な看護師の雇上げ費用も補助するという形で、
一つ一つこの病児保育の拡充に向けて進めさせていただいているところでございます。



内閣委員会

- 内閣委員会（2016/03/31）
 - 少子化の原因と対策について
- 竹内譲厚生労働副大臣



医療的ケア児も都道府県の対応では、全体のばらつきがある。
こどもの、障がい者の子どもの権利というものを国はきちっと責任をもってやっていく必要がある、
少なくとも、今、障がい児保育に対して現状がどうなっているのかということについては、
自治体、都道府県任せでなく、国が把握する必要がある。
障がい者差別解消法、プラス子どもの権利条約、子どもにも権利があると考えるのであれば
非常に重要な論点だと思いますが、国は今後こういうことを
把握して、直接対応できるような形に考え方を改めるべきなんじゃないでしょうか。

厚労省といたしましても、保育所における障害児の受け入れ状況等につきまして、
都道府県任せでなくて、
しっかりと把握して把握してまいりたいというふうに考えております。



内閣委員会

- 内閣委員会（2016/03/31）
 - 少子化の原因と対策について
- 加藤勝信内閣府特命担当大臣（少子化担当、男女共同参画）



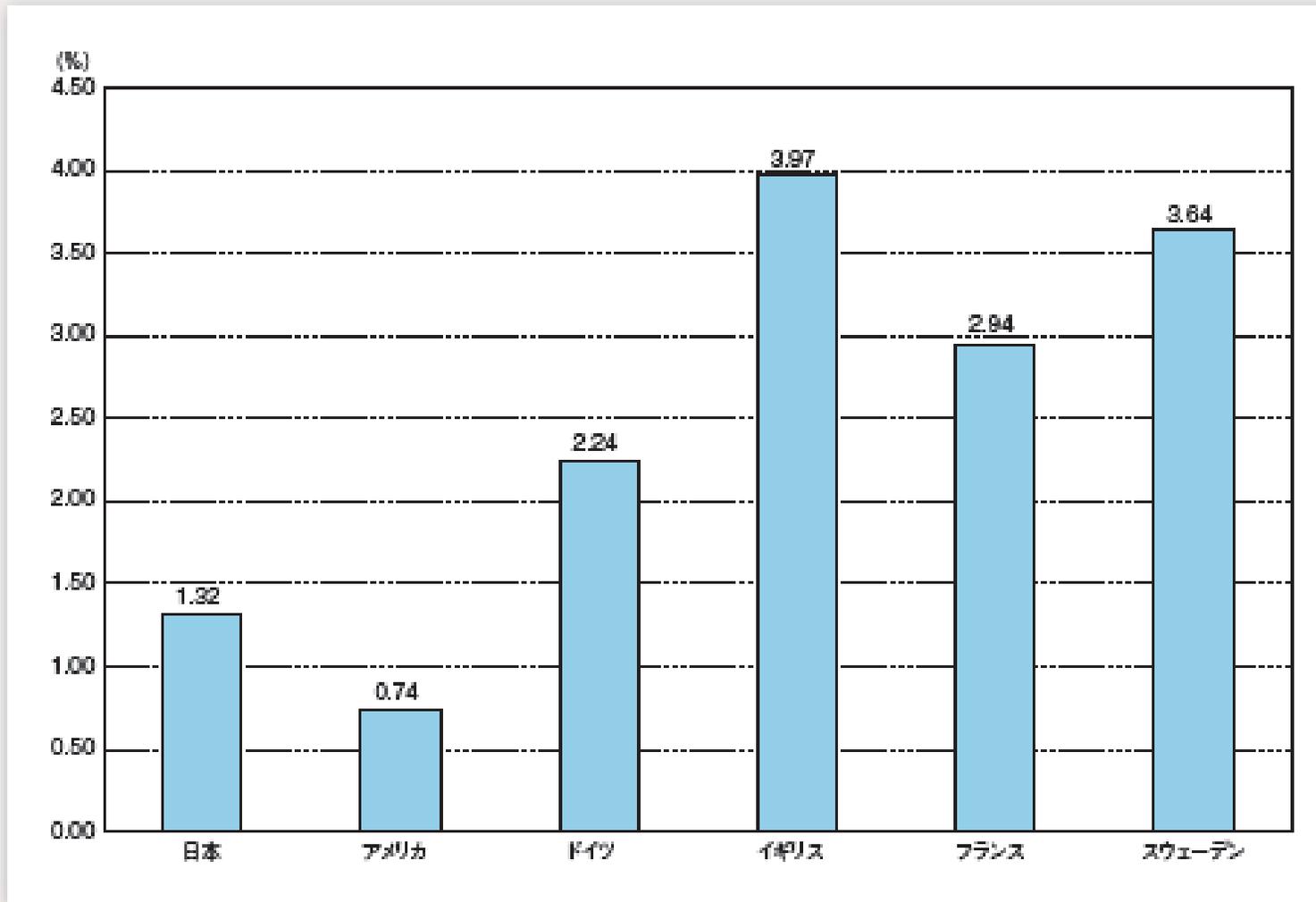
日本は、非常に他国に比べてGDPに対して家族関係支出が低い。GDPに占める社会関係の支出の割合が大きいスウェーデン、イギリス、フランスなどの国では、合計特殊出生率の回復が見られる。

まず、**保育士さんの給料改善、いわゆる10万円アップ、高校の無償化**までは他国に比べてやれるんじゃないか。コストだけの論点だけでない、**未来への投資、もっと言うと未来への我々の責任**だと思う。もし保育士さんの給料が増えて、幼児教育も無償化になって、高校も大学も全額国が負担しているとなれば、相当私は未来に期待できる**明るい国になるんじゃないか**と思う。

この春取りまとめますニッポン一億総活躍プランに向けて、希望出生率1.8%の実現に向けたロードマップというものを提示していきたいというふうに考えております。



各国の家族関係社会支出の対GDPの比較（2011）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2012年度）

政策費用と家族関係社会支出の対GDPの比較

	政策費用	GDP比
(A) 家族関係社会支出	6兆3,890億円	1.36%
(B) 保育士の給料改善	+ 5,700億円	+ 0.12%
(C) 幼児教育の無償化	+ 7,445億円	+ 0.16%
(D) 高校無償化(追加分)	+ 3,000億円	+ 0.06%
(A)~(D)計	8兆0,035億円	1.70%
(E) 大学の無償化	+ 3兆0,976億円	+ 0.66%
(A)~(E)計	11兆1,011億円	2.36%